

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成30年度事業分)

1 施設の概要

施設名	山梨県立中小企業人材開発センター	所管課	産業労働部 産業人材育成課
所在地	甲府市大津町2130-2	設置年月日 (改築年月日等)	平成23年4月1日
管理方式	山梨県職業能力開発協会		
設置根拠 (法律、条例等)	山梨県立中小企業人材開発センター設置及び管理条例		
設置目的	労働者の職業能力の開発及び向上を促進するため、中小企業の事業主等の行う職業訓練を支援するとともに、技能検定試験を実施するための施設として、中小企業人材開発センターを設置する。		
主な施設内容 (定員等)	<ul style="list-style-type: none"> ○敷地面積 3,927.77㎡ ○建築延面積 ・主たる建物 1,791.87㎡ ・附属建物 490.97㎡ ○建物の構造 ・主たる建物 鉄筋コンクリート造3階建 ・附属建物:鉄骨造平屋建 ○施設の内容 ・会議室(81㎡、24人) ・第1～6研修室(54㎡、20～30人) ・第7研修室(74㎡、30～45人) ・実習室(81㎡、20人)、 ・視聴覚室兼大研修室(192㎡、96～144人) ・多目的実習場(全面400㎡、半面200㎡) ・敷地内駐車場(44台) 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)利用の承認に関する業務 (2)施設及び設備器具の管理に関する業務 		

2 類似施設・近隣施設

名称 施設内容 利用状況等	近隣施設 山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨
---------------------	----------------------------

3 利用状況

単位:人、%

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)
利用者数	認定職業訓練	1,815	1,588	1,199	
	技能検定	5,083	6,138	7,090	
	研修・講習	31,915	29,067	34,390	
	会議・その他	13,627	14,033	10,306	
	利用者数合計	52,440	50,826	52,985	
	目標値	60,000	52,000	52,500	53,000
	目標値設定の考え方及びその理由	【平成29年度】 平成24～27年度実績の平均値で設定 【平成30年～令和元年度】 前年度の利用者目標値1%増で設定			
対28年度比		96.9%	101.0%		
利用率	42.2%	39.9%	43.4%		

4 指定管理業務の収支状況

単位:円、%

		平成29年度	平成30年度 (計画値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (計画値)
収入	施設利用料	8,412,360	8,134,000	9,085,605	8,294,000
	指定管理者委託料	13,822,000	13,942,000	13,751,000	14,162,000
	その他	347,440	351,000	287,287	353,000
	収入合計(A)	22,581,800	22,427,000	23,123,892	22,809,000
支出	人件費	10,883,712	11,938,000	10,761,182	12,351,000
	県への納付金	72,672		190,321	
	管理運営費	9,878,123	7,138,000	11,769,075	7,082,000
	うち外部委託費(B)	3,626,075	3,351,000	3,356,469	3,376,000
支出合計(C)	20,834,507	22,427,000	22,720,578	22,809,000	
収支差額(A-C)	1,747,293		403,314		
外部委託比率(B÷C)	17.4%	14.9%	14.8%	14.8%	
利用者一人当たりの経費	271.9		259.5		

5 利用者満足度(アンケート様式は別添のとおり)

実施方法等	実施時期:平成30年4月～31年3月 実施方法:利用前にアンケート用紙を配布し利用後に回収した。 回答数: 908 人
-------	---

単位: %

調査項目	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満
施設のサービス提供	96.6%	3.1%	0.3%	
施設の整備状況	97.7%	2.3%		
職員の対応	98.2%	1.7%	0.1%	
施設全般の満足度	97.1%	2.8%	0.1%	

利用者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコンが効かない、調整できると良い。 ・部屋に時計がなく不便を感じた。 ・駐車場の空きが少なく、停めるのが大変だった。 ・WiFiがあると便利だと思います。 ・職員のきめ細かな対応に深く感謝いたします。 ・中小企業の研修、発表会等には最適の会場だと思う。
利用者の意見への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が研修室に入る時間を事前に聞き、その前に研修室のエアコンを入れるなど、快適に過ごしてもらえるように対応した。 ・全研修室に、時計を導入した。 ・近隣の第3駐車場を案内した。 ・WiFiがある部屋の案内をした。 ・利用者の希望に応えられるよう、可能な限り対応した。 ・予約依頼を断らないように、他の研修室を提案・日程変更が可能かどうか丁寧に確認している。

6 評価結果

	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理業務	<p>計画に基づき各種設備の点検を専門業者に委託して実施した。</p> <p>また、毎朝行う全職員による清掃活動により、館内や敷地内の美化に努めた。</p> <p>災害発生時の職員配置や、緊急時の連絡網について確認し、非常時に円滑に対応できるよう心がけている。</p>	<p>事業計画の施設の維持に関する業務に基づき、適正に実施されている。</p> <p>引き続き、関係法令等を遵守し、安全で快適な施設管理に努めること。</p>
運営業務	<p>条例に基づいた管理運営を行うとともに、可能な限り利用者への便宜を図り、前年に比べ、利用率は大幅に増加した。</p>	<p>条例及び利用規程に基づき、適正に運営されている。利用者の満足度も97%と高く、利用者の立場を考えた運営がされていると判断できる。</p>
利用状況	<p>利用実績が前年を大きく上回り、目標値も上回る事ができた。</p> <p>自主事業である認定職業訓練利用者数は近年減少傾向にあるが、減少を改善すべく、技能検定で企業訪問する際や協会会員などへ、職員全体で認定職業訓練事業の広報活動を行い、人材センター利用者の増加を図りたい。</p>	<p>全体の利用者数、稼働率が目標値及び前年度の実績を上回り一定の評価ができるが、認定職業訓練の利用者など計画を下回った項目もある。</p> <p>引き続き、利用者のニーズに沿った訓練や講習の内容を検討し、積極的なPR活動を行い、利用者の増加及び稼働率の向上に取り組むこと。</p>
収支状況	<p>収入は利用料金収入増加により計画を上回った。増員した職員によるPRの効果も考えられる。</p> <p>支出は利用者の利便性向上のため、経年劣化による備品の軽微な修繕を行ったり、会場案内を作成する大判プリンターをリース契約したことにより増加した。</p>	<p>需用費については増加したが、内容を精査しながら執行し、節減に努めること。</p> <p>また、引き続き利用料金の増加に努めること。</p>
自主事業	<p>労働者を中心に、子供や一般市民に対するものづくり講座などの事業等も行い、広範な利用者を獲得し、周知することができた。</p>	<p>自主事業計画書に基づき、適正に実施されている。今後も利用者ニーズに即した事業の実施に努めること。</p>
利用者満足度	<p>全ての項目で96%以上の方に「満足」という回答を得ることができた。現状に満足せず、更なる向上を目指していきたい。</p>	<p>アンケート調査の結果からも、適切に管理運営がされていると判断できる。今後も利用者にとって快適な環境づくりに努め、更なるサービスの向上を図ること。</p>

<p>運営目標の達成状況</p>	<p>労働者の職業能力開発及び向上を促進するために、中小企業の事業主等が行う職業訓練、また技能検定試験を実施する施設であり、より多くの企業や在職者に利用してもらえるよう、利用者数増加及び稼働率向上を運営目標としている。 平成30年度の施設利用者は52,985人、稼働率43.4%であり、共に昨年度の実績値と運営目標を上回った。 また、施設全体の利用者満足度は97%以上であった。</p> <p>施設利用者数：運営目標 52,500人 実績値 52,985人 稼働率：運営目標 42.0% 実績値 43.4%</p>
<p>施設所管課による総合的な評価及び指導事項</p>	<p>施設管理、運營業務、自主事業について、条例、協定及び事業計画に基づき、概ね適正に履行された。 全体の利用者数、稼働率が前年度を上回り、また、利用者の満足度も高く、利用者の立場に立った運営がされていると判断できる。 引き続きサービスの向上に努め、新規の利用者・企業等の獲得やリピーターの増加に向け取り組むこと。</p>
<p>施設所管課の指導事項に対する指定管理者の対応状況</p>	<p>利用者の要望に可能な限り応え、利便性を考慮した会場案内の作成や備品の修繕など、利用者へのサービス向上を図り、利用者の増加と稼働率の向上に取り組んでいる。</p>

7 管理体制(組織図)

平成30年4月1日現在

